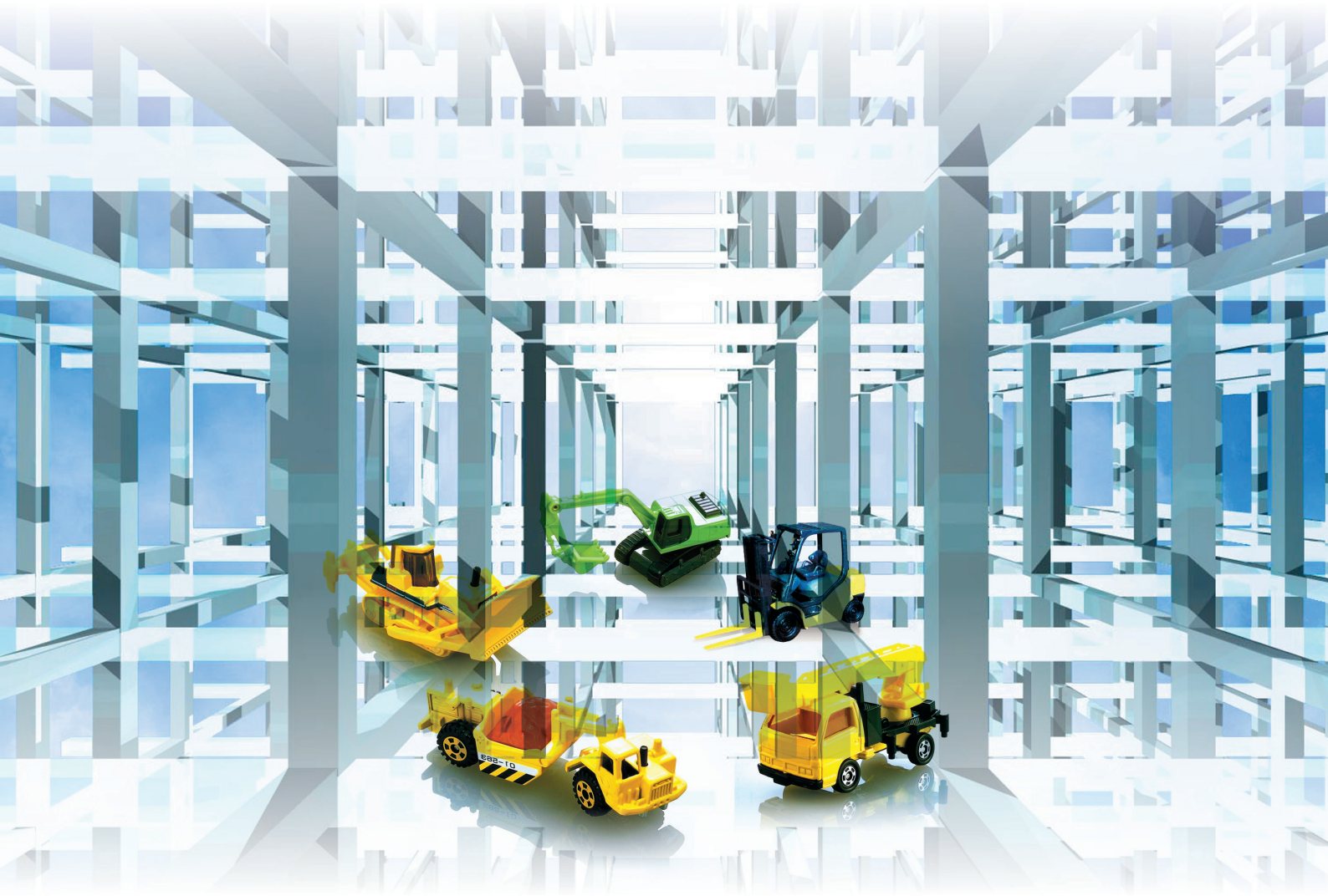


建 荷 協 の ご 案 内



公益 建設荷役車両安全技術協会
社団法人

SAFETY ASSOCIATION OF CONSTRUCTION & LOADING VEHICLES

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3丁目7番1号ニュー九段ビル9階

TEL 03 (3221) 3661 FAX 03 (3221) 3665

URL <http://www.sacl.or.jp>



とくじけんくん

協会イメージキャラクター



建設荷役車両に関わるすべての企業のために— 私たちの協会があります。

検査・整備業、リース・レンタル業、ユーザー、メーカーが一堂に。

当協会は、建設荷役車両（建設機械及び荷役運搬機械）の検査・整備業、リース・レンタル業、ユーザー、メーカーなどから構成された団体です。

これらの企業が協力して、建設荷役車両の性能の保持向上と、作業の安全を確保するために定期（特定）自主検査制度の定着化を推進しています。



Profile

名称 ●公益社団法人 建設荷役車両安全技術協会

SAFETY ASSOCIATION OF CONSTRUCTION & LOADING VEHICLES

略称 ●建荷協(けんにきょう)・SACL

URL ●<http://www.sacl.or.jp>

所在地 ●〒101-0051

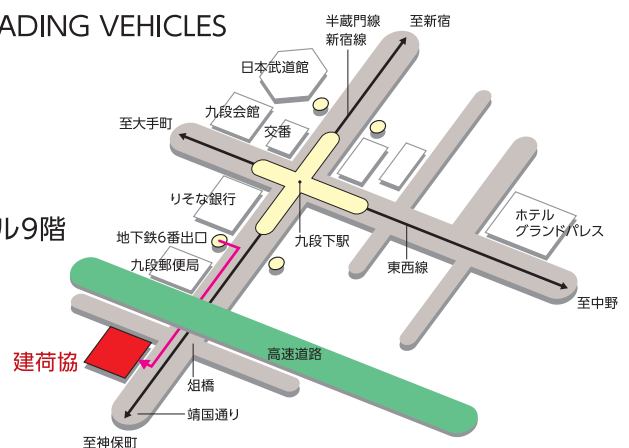
東京都千代田区神田神保町3丁目7番1号 ニュー九段ビル9階

TEL.03-3221-3661 FAX.03-3221-3665

設立 ●昭和53年12月20日

支部数 ●47都道府県支部

会員数 ●4,211社(令和元年12月現在)



特定自主検査の実施が、安全確保の第一歩です。

車両系と荷役運搬機械と建設機械・高所作業車は、労働安全衛生法により定期(特定)自主検査が義務づけられています。

車両系 荷役運搬 機械	●フォークリフト  (カウンターバランス式)  (ピッキング式)  (リーチ式)	●不整地運搬車  (クローラ式)  (ホイール式)
	●整地・運搬・積み込み用機械 フル・ドーザー  モーター・グレーダー  トラクター・ショベル  (クローラ式)  (ホイール式)	
●掘削用機械 パワー・ショベル  ドラグ・ショベル  (クローラ式) (ホイール式)  ドラグライン  クラムシェル  油圧クラムシェル 		
●基礎工事用機械 杭打機・杭抜機  (懸垂式) 硬質地盤油圧式 くい圧入機  (三点支持式) アース・ドリル  分離型 せん孔機  アース・オーガー  建柱車 		
●締固め用機械 ロードローラー  タイヤローラー  振動ローラー  ハンドガイドローラー 	●コンクリート打設用機械 コンクリートポンプ車 	
●解体用機械 ブレーカ  鉄骨切断機  コンクリート圧砕機  解体用つかみ機  特定解体用機械 (ロングブーム) 		
高所 作業車	ブーム型  (トラック式) ブーム型  (クローラ式) マスト型  (ホイール式) シザー型  (ホイール式) シグマ(Σ)型  (ホイール式)	

建荷協 普及・促進範囲

特定自主検査

定期自主検査

■荷役運搬機械 ショベルローダー フォークローダー ストラドルキャリアー	フォークリフト 不整地運搬車	■その他の 機械類 クレーン ボイラ 動力プレス ・ ・ ・
■車両系建設機械 ●整地・運搬・積み込み用機械 フル・ドーザー モーター・グレーダー トラクター・ショベル ずり積機 スクレーパー スクレーブ・ドーザー ●掘削用機械 パワー・ショベル ドラグ・ショベル ドラグライン クラムシェル 油圧クラムシェル パケット掘削機 トレンチャー	●基礎工事用機械 くい打機 くい抜機 硬質地盤油圧式くい圧入機 アース・ドリル リバース・サーキュレーション・ドリル せん孔機(チューピングマシンを有するものに限る。) アース・オーガー 建柱車 ペーパー・ドレーン・マシン ●締固め用機械 ローター ●コンクリート打設用機械 コンクリートポンプ車 ●解体用機械 ブレーカ 鉄骨切断機 コンクリート圧砕機 解体用つかみ機 特定解体用機械(ロングブーム)	■高所作業車 ・ ・ ・

■ 特定自主検査について

*建設荷役車両（建設機械及び荷役運搬機械）のうち、労働安全衛生法施行令（政令）で定められた機種（油圧ショベル、高所作業車、フォークリフト、ショベルローダーなど）については、労働安全衛生法に基づき、年次、月次など、定期自主検査を行う必要があります。

*定期自主検査対象機械のうち、油圧ショベルやフォークリフトなど、政令で特定された機械等については、1年以内（1年を越えない期間）ごとに1回（不整地運搬車は2年以内ごとに1回）、定期に一定の資格を有する検査者又は登録を受けた検査業者による特定自主検査を実施しなければなりません。

*特定自主検査には、2種類の検査があります。（ ）内は特定自主検査を行える者です。

・事業内検査者による検査

事業者がその使用する労働者で、厚生労働省令で定める資格を有する者に実施される検査（厚生労働大臣が定める研修の修了者、国家検定取得者等一定の資格者）

・検査業者による検査

厚生労働大臣又は都道府県労働局長の登録を受けた検査業者に実施させる検査（厚生労働大臣の登録を受けた検査業者、都道府県労働局長の登録を受けた検査業者）

● 建荷協の活動

■ 特定自主検査済標章（ステッカー）などの頒布

特定自主検査を済ませた機械には、それを証する検査済標章（ステッカー）を貼付しなければなりません。協会は特定自主検査等の実施年月を明らかにするための次の標章類を支部を通じて頒布しています。

- 特定自主検査済標章（検査業者検査用・事業内検査用）
- 定期自主検査済標章
- 出荷標章
- アタッチメント検査済シール

* 銘板の作成と頒布

登録検査業者又は事業所内検査実施事業場に対して、銘板を作成し頒布しています。

* 検査記録表の頒布

特定自主検査の検査記録は3年間の保存義務があります。協会は記録表の用紙を主要機械別に作成し、支部を通じて頒布しています。

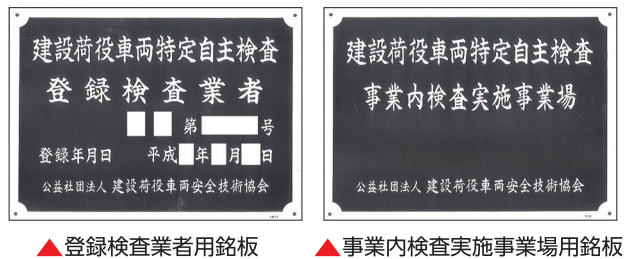
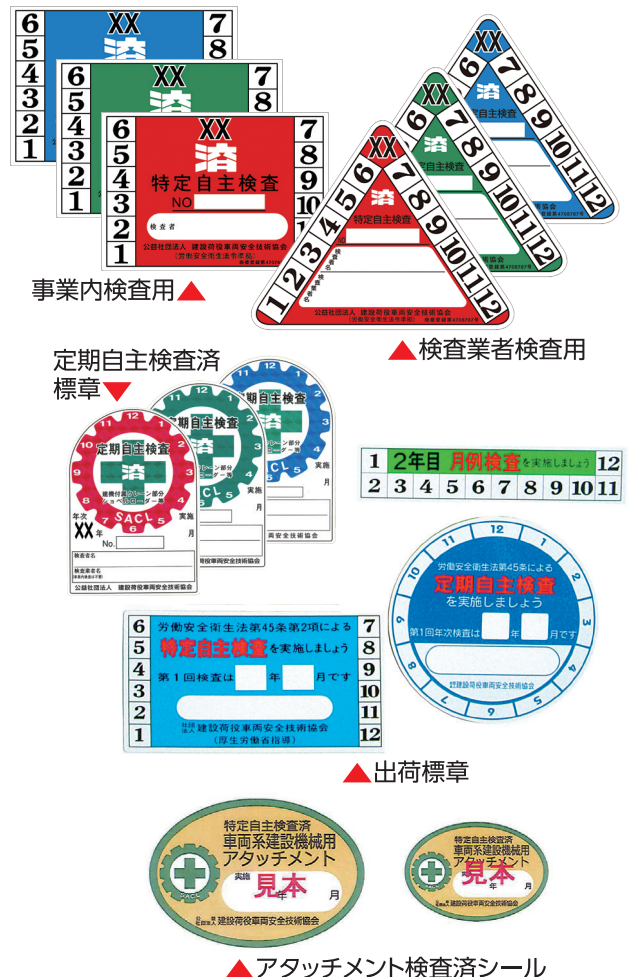
■ 巡回指導員による現地指導

特定自主検査の普及及び検査技術向上のため、巡回指導員が現地指導を実施しています。

■ 特定自主検査強調月間の実施

特定自主検査に対する理解と認識を高めるため、毎年11月を「特定自主検査強調月間」と定め、厚生労働省・経済産業省後援、各労働災害防止団体及び建設荷役車両の製造業者等協賛で全国一斉に特定自主検査の普及促進を図っています。

協会が頒布している標章類



検査資格者の養成や技術情報の提供により、 定期(特定)自主検査の適正実施を推進しています。

■ 研修教育の実施

検査者資格の取得や、日々進歩する技術や知識の取得に、協会はさまざまな研修・教育を実施しています。

資格取得研修

法令に基づく検査者の資格を付与するための資格取得研修(学科・実技)を支部単位で実施しています。



車両系建設機械実技研修



締固め用機械検査実技研修

能力向上教育

検査者として一定期間(おおむね5年)検査業務に従事した者に対し、最新の技術・知識を付与することを目的として、厚生労働省安全衛生教育推進要綱に基づく能力向上教育を支部単位で実施しています。

実務研修

特定自主検査の資格を他の法令の資格によって与えられた者、及び上記資格取得研修による有資格者等の希望者に対し、検査者に必要な法令・技術・知識等を付与するための研修を支部単位で実施しています。

安全教育

「クレーン機能を備えた油圧ショベルのクレーン部分」及び「ショベルローダー等」の定期自主検査者に対して、必要な知識を付与するための教育を支部単位で実施しています。

特定自主検査セミナー

特定自主検査の実施責任者等の管理者に対し、必要なセミナーを実施しています。

運転技能講習

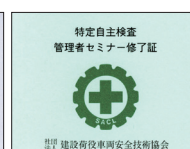
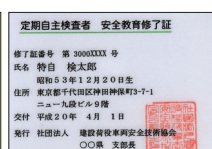
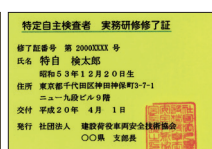
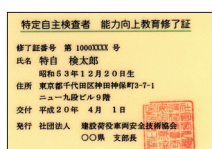
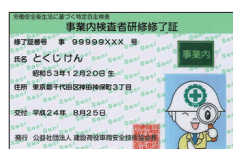
必要に応じ、支部単位で実施しています。



水戸地区(研修センター)



運転技能講習風景



各種研修教育修了証

情報の提供とその周知・普及が技術向上の第一歩です。

■ 広報活動

機関誌『建設荷役車両』、ホームページ及びポスター他のPR資料等により、情報をタイムリーに発信し、広報活動を広範に展開しています。



▲ 機関誌245号(表紙)



▲ 特自検PR用年間ポスター



▲ 特自検強調月間リーフレット

▼ 特自検強調月間ステッカー



■ 技術資料等の作成・頒布

- ◆ 資格取得研修用マニュアル
- ◆ 能力向上教育用テキスト
- ◆ 特定自主検査業務マニュアル
- ◆ 特定自主検査登録検査業者必携
- ◆ 特定自主検査関係法令・通達集
- ◆ 定期自主検査指針
- ◆ フォークリフト安全運転テキスト
- ◆ 特定自主検査記録表の記入要領



■ 発行図書の場合



役員

会 長

監 事

副 会 長

常務理事

理 事

本部事務局

事務局長
常務理事兼務

- 総務部**
 - 組織の整備及び運営
 - 業務執行の統合調整
 - 人事及び服務の管理
 - 他部に属さない事項
- 経理部**
 - 資産及び財産管理
 - 職員給与の管理
 - 金銭の出納経理
 - 予算及び決算の企画・管理
- 広報部**
 - 総合的な広報業務の立案
 - 機関誌等の編集・制作・配布
 - 特自検PR資料・用品の制作・配布
 - ホームページの管理
- 業務部**
 - 巡回指導の実施
 - 特定自主検査強調月間の推進
 - 検査済標章による検査の適正な実施の認証
 - 建設荷役車両運転技能教習の実施
 - 特定自主検査セミナーの実施
- 技術部**
 - 検査・整備技術に関する研究
 - 表彰による特定自主検査制度に対する意識高揚の推進
- 研修部**
 - 特定自主検査検査者資格の付与
 - 特定自主検査検査者能力向上教育、実務研修の実施
- 調査部**
 - 調査・資料の収集
 - リスクアセスメントの普及及び促進定着

主要会議と常設委員会

〈 主要会議 〉

定 時 総 会

理 事 会

運 営 幹 事 会

支 部 長 会 議

事 務 局 長 会 議

〈 常 設 委 員 会 〉

特 自 検 委 員 会

広 報 委 員 会

研 修 委 員 会

検 査 ・ 整 備 技 術 委 員 会

都道府県支部一覧

令和元年12月現在

支部名	郵便番号	事務局所在地	電話番号	FAX
北海道	060-0004	札幌市中央区北4条西7丁目 NCO札幌ホワイトビル9階	011(271)7720	011(271)7580
青 森	030-0902	青森市合浦1-10-7	017(765)5432	017(765)5433
岩 手	020-0873	盛岡市松尾町17-9 岩手県建設会館2階	019(626)2616	019(626)2627
宮 城	983-0842	仙台市宮城野区五輪1-6-9 五輪黄葉ビル201号	022(298)2150	022(298)2151
秋 田	010-0923	秋田市旭北錦町1-14 秋田ファーストビル210号室	018(823)8258	018(823)8260
山 形	990-8681	山形市流通センター 2-3 山形流通団地組合会館内	023(666)6581	023(666)6582
福 島	960-8035	福島市本町5-8 福島第一生命ビル4階	024(521)8065	024(521)8248
茨 城	311-3116	東茨城郡茨城町長岡3652-559	029(292)6546	029(292)6547
栃 木	321-0912	宇都宮市石井町3149-28 卸商業団地協同組合別館202	028(656)6111	028(656)6112
群 馬	371-0805	前橋市南町4-30-3 勢多会館1階	027(223)3448	027(223)3451
埼 玉	330-0062	さいたま市浦和区仲町1-12-1 カタヤマビル5階A	048(835)3050	048(835)3055
千 葉	260-0026	千葉市中央区千葉港4-3 千葉県経営者会館3階303号	043(245)9926	043(245)9927
東 京	102-0072	千代田区飯田橋1-7-10 山京別館4階	03(3511)5225	03(3511)5224
神奈川	231-0011	横浜市中区太田町6-87 横浜フコク生命ビル10階	045(664)1811	045(664)1817
新 潟	950-0961	新潟市中央区東出来島11-16 新潟県自動車会館内	025(285)4699	025(285)4685
富 山	930-0094	富山市安住町3-14 富山県建設会館内	076(442)4358	076(442)6748
石 川	920-0806	金沢市神宮寺3-1-20 コマツ石川株レンタル事業部事務所2階	076(208)3302	076(224)3303
福 井	910-0854	福井市御幸4-19-25 広田第2ビル2階	0776(24)7277	0776(24)9507
山 梨	409-3867	中巨摩郡昭和町清水新居1602 ササモトビル2階	055(226)3558	055(226)3631
長 野	380-0872	長野市妻科426-1 長野県建築士会館4階	026(232)2880	026(232)6606
岐 阜	504-0843	各務原市蘇原青雲町5-34	058(382)5011	058(382)5120
静 岡	422-8045	静岡市駿河区西島127	054(236)4008	054(236)4031
愛 知	450-0002	名古屋市中村区名駅4-23-13 大同生命ビル3階	052(586)0069	052(586)0010
三 重	514-0009	津市羽所町601 アカツカビル4階	059(223)7177	059(223)7180
滋 賀	520-0043	大津市中央4-5-33 SKビル2階C	077(521)5260	077(521)5352
京 都	600-8009	京都市下京区四条通室町東入函谷鋒町78 京都経済センター4F	075(351)0250	075(351)0251
大 阪	540-6591	大阪市中央区大手前1-7-31 OMM8階	06(6944)6611	06(6944)6612
兵 庫	650-0024	神戸市中央区海岸通8 神港ビル703号	078(332)4936	078(392)8921
奈 良	630-8113	奈良市法蓮町163-1 新大宮愛正寺ビル2階(公社)奈良県労働基準協会内	0742(93)5181	0742(36)5715
和歌山	640-8287	和歌山市築港3-23 和歌山港湾労働者福祉センター1階	073(435)3337	073(435)3338
鳥 取	682-0802	倉吉市東蔵城町12 中部建設会館1F	0858(22)1400	0858(23)4667
島 根	690-0012	松江市古志原2-20-54	0852(27)0340	0852(27)0556
岡 山	700-0907	岡山市北区下石井2-8-6 第2三木ビル205	086(222)6039	086(222)4296
広 島	733-0011	広島市西区横川町1-11-24 山田オフィスビル202	082(291)1150	082(291)3413
山 口	753-0083	山口市後河原25 愛山会ビル2階	083(932)1858	083(932)1859
徳 島	770-0808	徳島市南前川町4-14 船橋設計ビル2階	088(622)8243	088(622)8243
香 川	760-0062	高松市塩上町10-5 池商はせ川ビル113	087(837)3668	087(837)3671
愛 媛	790-0003	松山市三番町7-8-1 山本ビル2階	089(941)6740	089(941)7361
高 知	780-0072	高知市杉井流9-11	088(882)5025	088(882)0837
福 岡	812-0013	福岡市博多区博多駅東2-6-14 正和ビル4階402	092(474)2246	092(474)2312
佐 賀	849-1301	鹿島市大字常広139-2	0954(62)6315	0954(62)6368
長 崎	854-0072	諫早市永昌町10-8-202	0957(49)8000	0957(49)8001
熊 本	860-0845	熊本市中央区上通町7-32 蚕糸会館3階	096(356)6323	096(356)6325
大 分	870-0844	大分市大字古国府宇内山1337-20 大分県林業会館4階	097(540)7177	097(540)7127
宮 崎	880-0802	宮崎市別府町2-12 宮崎建友会館3階	0985(23)5061	0985(23)5129
鹿 児 島	891-0123	鹿児島市卸本町6-12 オロシティーホール内	099(260)0615	099(260)0646
沖 縄	901-2131	浦添市牧港5-6-3 南海建設4階	098(879)3744	098(879)3757

協会のおゆみ

- 昭和53年 12月 ●任意団体「建設荷役車両安全技術協会」発足
- 昭和54年 1月 ●フォークリフト及び車両系建設機械の検査者資格取得研修を開始
3月 ●労働・通産大臣より「社団法人」の設立許可
5月 ●特定自主検査済標章を制定
6月 ●特定自主検査制度の全面施行に伴い、協会活動を本格化
7月 ●検査・整備業の実態調査を開始
- 昭和55年 11月 ●第1回地方関係団体代表者会議を開催
- 昭和56年 5月 ●第3回通常総会において、全国都道府県に支部の設置を決議
- 昭和56年 9月 ●特定自主検査済標章(検査業者検査用・事業内検査用)意匠登録
- 昭和60年 9月 ●協会シンボルマークを制定
10月 ●巡回指導員制度を発足
11月 ●特定自主検査強調月間を全国一斉に実施(以後毎年)
- 昭和61年 1月 ●モニター制度を発足
- 昭和62年 10月 ●定期自主検査済標章を制定
11月 ●検査者能力向上(実務向上)教育(機種別)を開始
- 平成元年 2月 ●10周年記念行事:記念大会・記念式典・検査機器展を開催
- 平成 2年 5月 ●全国支部ネットワーク開設完了(47都道府県支部)
- 平成 4年 3月 ●法定追加機種:コンクリート打設用機械・高所作業車の検査者資格取得研修を開始
8月 ●補講研修を開始
- 平成 6年 1月 ●創立15周年記念式典を開催
- 平成 7年 6月 ●検査・整備業の動向調査を開始
- 平成 9年 4月 ●「特定自主検査管理者セミナー」を開始
6月 ●経営調査を開始
- 平成10年 10月 ●定款を一部変更
- 平成11年 2月 ●創立20周年記念式典を開催
- 平成12年 7月 ●経営者セミナーを開始
- 平成15年 9月 ●特定自主検査済標章(検査業者検査用・事業内検査用)商標登録
- 平成16年 1月 ●創立25周年記念式典を開催
- 平成18年 4月 ●補講講習を実務研修に改定
- 平成20年 3月 ●協会イメージキャラクターを制定
- 平成21年 1月 ●協会創立30周年記念式典を開催
- 平成24年 4月 ●「公益社団法人」へ移行
- 平成25年 4月 ●解体用機械(コンクリート圧砕機等の3機種)特自検対象に追加
7月 ●アタッチメント検査済シール頒布開始
- 平成27年 7月 ●硬質地盤油圧式くい圧入機特自検対象に追加

